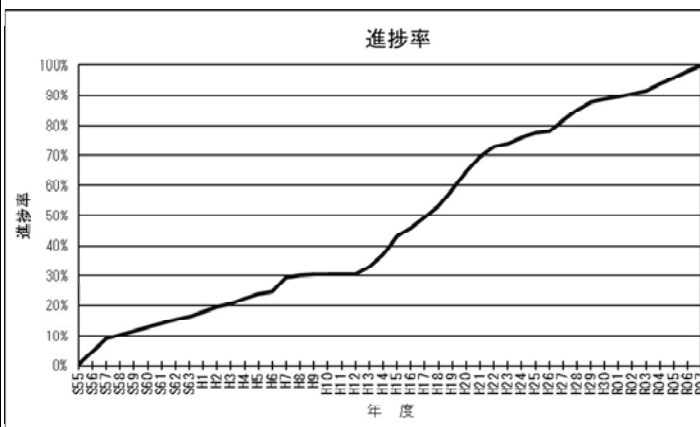


令和2年度公共事業再評価諮問地区「継続・中止」理由書等

(課名： 河川砂防課)

<p>事業名 (路河川等名)</p>	<p>河川整備交付金事業(広域河川改修事業) (玉島川)</p>
<p>継続・中止理由</p>	<p>二級河川玉島川は、唐津市浜玉町の中心部を流下しており、付近には西九州自動車道、国道202号、国道323号、JR筑肥線等の交通網が発達し、宅地開発が進んでいる。</p> <p>昭和47年7月の集中豪雨を契機に昭和55年度より河川改修事業に着手しており、その後も平成3年9月の台風17号により甚大な被害(床上浸水34戸、床下浸水65戸)が発生するなど、度々浸水被害に見舞われている。</p> <p>このため、抜本的対策として、河道拡幅、掘削、築堤、JR橋や道路橋の改築、堰の改築等を行い、治水安全度を向上させ、流域の浸水被害の解消を図ることとしている。</p> <p>令和元年度末までの進捗率は約90%(事業費ベース)となっている。</p> <p>地域住民の当事業に対する期待は大きく、早期完成を望まれている。</p> <p>地域住民の安心・安全のためには当事業の継続が必要である。</p>
<p>B/Cの 算出方法</p>	<p>総便益(B)は河川改修による年平均被害軽減額を対象期間分合計したもの。</p> <p>総費用(C)は治水施設の建設費と維持管理費を対象期間分合計したもの。</p> <p>(対象期間 = 整備期間 + 施設完成後50年間。)</p> <p>総便益額(現在価値化した総便益) B = 57,462 百万円</p> <p>総費用額(現在価値化した総費用) C = 15,154 百万円</p> <p>$B / C = 57,462 / 15,154 = 3.79$</p>
<p>備考</p>	

令和 2 年度再評価対象事業一覧表 (再評価実施後、一定期間(5年)が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)
 (対象：平成 27 年度再評価実施事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	コスト削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業継続)
	再評価 時点 H 2 7	玉島川 河川整備交付金 事業(広域河川 改修事業)	流路是正、狭窄部解消を 行い、治水安全度を向上 し、流域の浸水被害の軽減 を図る。	全体事業費：48 億円 事業期間：S55～H32 改修延長：3,200m 計画流量：550m ³ /s 計画治水安全度：1/30 事業内容： 掘削・築堤・護岸、 橋梁 3 基 堰 1 基	工事は、梅豆羅橋下 流までの区間が概成 し、河口より完成断面 での河道掘削を進めて いる。 用地取得は一部区間 を除きほぼ完了してい る。 改修 3,000m概成 橋梁 2基完成 堰 1基完成 河道掘削 800m H26末進捗率 90% (事業費ベース) (年平均進捗率2.6%)	(過去の災害実績) H3.9 浸水戸数 床上34戸 床下65戸 (地域の状況) 流域内では、西九州自動車道 の供用が開始され、宅地開発が 進んでおり、また基幹産業であ るハウスミカン用のビニール ハウスが広がっている。	最新のマニュアル に基づき、費用対効 果(B/C)を算出し た。 ・総便益(一般資産 被害額・農作物被 害額、公共土木施 設等被害額等) B=28,994 百万円 ・総費用額 C=10,969 百万円 ・現在(B/C) 2.64	(コスト削減策) ・護岸には、現地発 生材や近隣他工事 で発生した石材を 利用している。 ・護岸の裏込材や堤 防天端の砕石散布 に再生クラッシャー ランを積極的に 活用する。 ・掘削土を堤防盛土 へ有効活用する。	再評価実施後 5年が経過	平成3年等 の洪水被害を 軽減するため に、流路是正、 狭窄部解消を 行い、治水安 全度を向上さ せ、地域住民 の安心・安全 を確保するた めには、当事 業の継続が必 要である。
	現時点 R 2	玉島川 河川整備交付金 事業(広域河川 改修事業)	流路是正、狭窄部解消を 行い、治水安全度を向上 し、流域の浸水被害の軽減 を図る。	全体事業費：55.0 億円 事業期間：S55～R7 改修延長：3,200m 計画流量：550m ³ /s 計画治水安全度：1/30 事業内容： 掘削・築堤・護岸、 橋梁 3 基 堰 1 基	工事は、河口から梅 豆羅橋下流までの区間 が完成している。 用地取得は一部区間 を除きほぼ完了してい る。 橋梁 2基完成 堰 1基完成 R1末進捗率 89.6% (事業費ベース) (年平均進捗率2.2%)	(過去の災害実績) H3.9 浸水戸数 床上34戸 床下65戸 (地域の状況) 流域内では、西九州自動車道 の供用が開始され、宅地開発が 進んでおり、また基幹産業であ るハウスミカン用のビニール ハウスが広がっている。	最新のマニュアル に基づき、費用対効 果(B/C)を算出し た。 ・総便益(一般資産 被害額・農作物被 害額、公共土木施 設等被害額等) B=57,462 百万円 ・総費用額 C=15,154 百万円 ・現在(B/C) 3.79	(コスト削減策) ・護岸に現地発生石 材や近隣他工事 で発生した石材を 利用する、掘削土 を堤防盛土や埋戻 土にするなど建設 副産物を有効利用 する。 ・護岸の裏込材に再 生クラッシャーを 使うなど再生材を 積極的に使用する。	再評価実施後 5年が経過	継続 (理由) 地域の状況 から、事業の 必要性は一層 高まっており、 地域住民の 安全・安心な 暮らしに寄与 するため、事 業を継続した い。
	理由等			(事業費の増額) 詳細設計結果による 護岸構造の変更やアユ やシロウオの生態や景 観に配慮した河床の工 夫などによる増加。 (事業期間の延長) 関係機関との事業調 整に時間を要したこと による事業期間の延長。		マニュアル改定 に伴う被害率の上 昇および農地・農 業用施設被害額の 算出方法の変更に より、総便益 B が 増加したため B/C が上昇した。				